

(環境省 宛)

令和7年度 政府予算について
水道(上・工・下)産業界の要望

令和6年8月

一般社団法人 日本水道工業団体連合会
(略称 水団連)

GX推進関係予算についての要望

「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）」【GX推進法】が令和5年6月30日に施行され、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略【GX推進戦略】が令和5年7月28日に閣議決定されました。

その取り組みのなかで、①徹底した省エネの推進、②再エネの主力電源化については、日本全体の電力消費の2%以上の電力消費を占める上・工・下水道事業にとっては、グリーン社会の実現に向けてもその取組がより重要になっており、災害時の地域電力供給施設となるなど、導入検討や施設整備が重要になり、その実現には財政支援が必要です。

また、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第36号）」（令和6年4月1日施行）により、水道の水質管理については、環境省 水・大気環境局 環境管理課に新たに「水道水質・衛生管理室」が設置されましたが、水質・衛生管理にもソフト・ハード一体的な対応が必要であり、国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道審議官グループや、地方整備局 河川部及び国土技術政策総合研究所 上下水道研究部との連携が必要です。

つきましては、令和7年度予算編成にあたって次の事項に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1. 上工下水道施設への再エネ導入加速化

- ① 徹底した省エネの推進
- ② 再エネの主力電源化

第三者所有モデル等の普及を含め、地方公共団体による計画的な再エネ導入の促進を図り、地域再エネ導入を加速

2. ハード・ソフト一体的な水道水質管理対策を推進

- ・ 国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道審議官グループとの連携
- ・ 地方整備局 河川部との連携
- ・ 国土技術政策総合研究所 上下水道研究部との連携

令和7年度 政府予算について水道(上・工・下)産業界の要望

水道（上・工・下）産業界は、水インフラの運営主体である地方公共団体及び地方公営企業等の事業パートナーとして、材料の製造、施設の設計・建設・維持管理そして更新・改良に至るまでの各事業を担い、その立ち位置はより重要になってきています。

想定されている巨大地震（南海トラフ巨大地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震等）では、甚大且つ広域に被害を及ぼすおそれがあることや、水道産業界の製造・物流拠点が含まれることから、これらの大規模地震想定地域における水インフラに対し、「減災」の視点から重要施設・管路の耐震化の推進や資器材の備蓄などの施策を喫緊に講ずべき状況を迎えていると思われまます。

また、水道産業界においても人材不足が広範な業種におよび、建設工事のあり方にも新しい取り組みが必要になっております。

つきましては、令和7年度予算編成及び国土強靱化中期計画の策定にあたって次の事項に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

- 耐震化、災害対応を支えるサプライチェーンの強靱化支援
 - 製造事業者の上下水道製品の安定供給体制への支援（工事発注量の確保）
 - 長期的な工事発注計画の提示等による地元工事事業者（担い手）の安定的確保の支援
 - 地域資機材備蓄体制の確保（地方整備局、都道府県の役割強化）
- 工事発注の平準化への支援
 - 適切な工期設定、工事の平準化の推進
 - ゼロ債務負担行為の活用による工事発注の推進（新年度早期の工事着工対応）
 - 複数年契約方式の推進
 - DB発注活用の推進
- 働き方改革関連法施行による人件費・物価の高騰対策に関する支援
 - 適切な人件費、製品価格、物流費等の適切な積算価格への反映
 - 耐震化等工事発注量（施工範囲）を減らさないための財政支援
 - 上工下水道分野のDXや新技術活用による業務効率化に対する財政支援
- 官民連携の推進に向けた支援
 - 特に、管路施設の維持管理業務委託では、維持管理及び更新計画等を業務範囲とするウォーターPPPへの発注の支援
 - 広域での業務発注のための共同発注やDX活用への支援

一般社団法人 日本水道工業団体連合会

- 会 長 北 尾 裕 一 (株)クボタ 代表取締役社長)
- 副 会 長 村 上 雅 亮 (株)N J S 代表取締役社長)
- 副 会 長 串 田 守 可 (株)栗本鐵工所 会長)
- 副 会 長 関 口 真 澄 (J F Eエンジニアリング(株)
代表取締役副社長 環境本部長)
- 副 会 長 古 川 徹 (水道機工(株) 代表取締役社長)
- 副 会 長 中 川 哲 志 (水 i n g (株) 代表取締役会長)
- 副 会 長 鈴 木 仁 (大成機工(株) 特別顧問)
- 副 会 長 鷹 取 啓 太 (月島J F Eアクアソリューション(株)
代表取締役社長)
- 副 会 長 石 井 敦 (株)日立製作所
水・環境ビジネスユニット水事業部事業部長)
- 副 会 長 宮 川 多 正 (前澤工業(株) 代表取締役社長)
- 副 会 長 山 口 賢 二 (メタウォーター(株) 代表取締役社長)
- 専務理事 森 岡 泰 裕